

令和7年三重県議会定例会

予算に関する補助金等に係る資料

令和7年1月

- 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例（平成15年三重県条例第31号）第5条の規定により提出します。
- この資料は、予算を議会に提出する場合において、一の事務事業につき一の補助事業者等に対し1,000万円以上の補助金等を交付することが見込まれるものについて、補助事業者等ごとに記載されています。（法令により補助事業等に係る費用の全部又は一部について県が負担しなければならないものを除きます。）
- 番号欄は、部の通し番号となっています。

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携・交通部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	交通事業者燃料価格高騰等対策支援補助金	未定 (交通事業者)	未定 (未定)	燃料価格・エネルギー価格高騰に直面している交通事業者に対し、電気料金等の高騰分や安定的な運行に要する費用の一部を支援する。	(目的・理由) 交通事業者を支援することにより、県内交通の安定的な運行体制の確保を図る。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な生活交通ネットワークの維持・確保を図る。	交通政策課	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
2	貨物自動車運送事業者燃料高騰対策補助金	一般社団法人三重県トラック協会 津市栄町1丁目941	299,871 (R7.2)	燃料価格高騰の影響を直接受ける貨物自動車運送事業者の事業の維持を図るため、燃料費高騰分の一部を支援する。	(目的・理由) 貨物自動車運送事業者を支援することにより、社会インフラとして重要な運送事業の維持及び確保を図る。 (根拠) 地域連携・交通部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業等に対して支援を行い自律的發展を促すことは、社会インフラとして重要な県内の運送事業者の事業の維持及び確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	広域交通・リニア推進課	同上	同上	同上	運輸事業関係費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	介護サービス事業所・施設における物価高騰対策支援補助金	未定 (介護サービス事業所・施設)	439,935 (未定)	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・施設に対して、料金高騰分の一部を支援する。	(目的・理由) エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・施設を支援し、経営の安定を図る。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所・施設を支援し、経営の安定を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として、公共性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度実施関係事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金	未定 (一般社団法人三重県畜産協会、配合飼料価格安定制度事務取扱団体等)	362,809 (R7.3)	県内に農場を有している畜産農家に対し、配合飼料・粗飼料の購入にかかる経費の一部を補助する。	(目的・理由) 配合飼料・粗飼料価格の高騰が長期化し、国補てん制度の対象とならない農家負担額が大幅に増加しており、畜産経営の存続が危ぶまれる状況にあることから、緊急的に支援を行い、経営の安定化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 畜産経営にかかる配合飼料・粗飼料購入費の負担を軽減することは、畜産業の振興、畜産物の安定供給に資することから、公益性を有する。	畜産課	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	飼料価格高騰緊急対策事業費
2	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費助成金	未定 (県内魚類養殖業者)	366,144 (R7.3)	配合飼料の価格高騰により、経営が逼迫している魚類養殖業者の負担軽減を図るため、漁業経営セーフティネット構築事業に加入している魚類養殖業者に対し、負担金の一部を助成する。	(目的・理由) 配合飼料価格が高騰し、魚類養殖業者の経営が逼迫している中、今後も価格の高騰が予想されることから、緊急的に支援を行い、経営の安定化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 配合飼料の価格高騰による魚類養殖業者への負担を軽減することは、水産業の振興、水産物の安定供給に資することから、公益性を有する。	水産振興課	同上	水産業費	水産業経営対策費	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	LPガス料金高騰対策支援金	未定 (LPガス販売事業者)	未定 (未定)	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等に対して高騰分の一部を支援する販売業者に助成する。	(目的・理由) LPガスの料金高騰によって生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等の負担軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム エネルギー価格高騰による影響を受ける一般消費者及び事業者等の生活等の安定のために負担軽減を図るものであり、公益性を有する。	新産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	エネルギー価格高騰対策支援事業費
2	特別高圧電力料金高騰対策支援金	未定 (中小企業等)	同上	特別高圧を受電している中小企業等について、エネルギー価格高騰による負担を軽減するため、使用量に応じた額を支援する。	(目的・理由) 中小企業等の負担を緩和するため、特別高圧電力の使用量に応じた額を支援し、経営の安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等に対して支援を行うことで、生産活動の維持が可能となる。その結果、経済活動の縮小を防ぐことができるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
3	工業用LPガス料金高騰対策支援金	同上	同上	工業用LPガスを受給している中小企業等について、エネルギー価格高騰による負担を軽減するため、使用量に応じた額を支援する。	(目的・理由) 中小企業等の負担を緩和するため、工業用LPガスの使用量に応じた額を支援し、経営の安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

